

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	88,184	91,340	92,968	200,094	202,034
経常利益(百万円)	4,659	4,245	3,346	15,158	12,235
中間(当期)純利益(百万円)	2,607	2,568	1,416	8,556	6,577
純資産額(百万円)	113,782	120,216	125,862	118,677	123,106
総資産額(百万円)	189,179	196,183	206,899	194,959	201,737
1株当たり純資産額(円)	2,099.35	2,218.26	2,322.88	2,188.87	2,292.99
1株当たり中間(当期)純利益(円)	48.10	47.38	26.24	157.01	121.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	61.2	60.8	60.8	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,622	4,543	2,718	16,054	9,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,722	6,085	7,754	13,192	12,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,824	3,870	4,065	1	75
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	27,557	29,569	26,813	36,493	32,962
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,769 [1,537]	6,619 [1,753]	6,885 [1,591]	6,783 [1,528]	6,780 [1,677]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	68,419	69,244	68,205	151,558	151,414
経常利益(百万円)	3,559	2,896	2,213	10,651	7,168
中間(当期)純利益(百万円)	2,059	1,763	1,252	6,079	4,145
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	55,787	55,787	54,216	55,787	54,216
純資産額(百万円)	93,501	98,080	100,481	97,054	98,558
総資産額(百万円)	131,151	135,249	138,082	140,296	138,469
1株当たり純資産額(円)	1,725.16	1,809.79	1,854.45	1,789.96	1,835.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.99	32.54	23.21	111.37	76.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	12.00	13.00	14.00	24.00	26.00
自己資本比率(%)	71.2	72.5	72.8	69.1	71.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,129 [110]	3,082 [112]	3,131 [105]	3,132 [112]	3,146 [114]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
製造部門	3,870	[1,477]
技術・開発部門	696	[6]
管理・販売部門	2,319	[108]
合計	6,885	[1,591]

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	3,131	[105]

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢は着実に改善する動きの中で個人消費も堅調に増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界では、新設住宅着工において持家の需要は弱含みではありますが、総着工戸数は底堅く推移しております。しかしながら、市場における販売価格下落の影響が大きく、厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は安心・安全・機能性をより追求し、お客様に快適な暮らしの提供を目指した商品開発に取り組んでまいりました。また、高付加価値化戦略を押し進めるため、商品ラインアップを見直し、成熟市場の活性化を図りました。同時に、国内市場での電化との激しい競争を背景に、お客様にガス機器の優位性を訴えるとともに、顧客ニーズに応えることを最重点に諸施策を進めてまいりました。

販売面では、国内は激しい市場獲得競争の中で販売数量は減少いたしました。高付加価値商品の効果もあり、販売金額は微減となりました。海外ではアメリカでの給湯器販売の伸長とアジア諸国での順調な業容の拡大によって増収を確保いたしました。

しかしながら、損益面につきましては、販売価格の低下、原材料価格の高騰、新製品投資に関わる金型償却費の増加などを全社的なコスト低減活動で吸収しきれず減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.8%増の92,968百万円、営業利益は前年同期比25.5%減の2,627百万円、経常利益は前年同期比21.2%減の3,346百万円、中間純利益におきましては、前年同期比44.8%減の1,416百万円となりました。

機器の品目別の業績は、次のとおりであります。

(厨房機器部門)

国内では主力のビルトインタイプコンロにおいて「2008年度改正省エネ法対応」の内炎バーナー搭載のガラスストップコンロを市場投入したことや、ガスコンロ全般において安全性向上への取組みから、天ぷら油の発火防止装置付き商品へ全型式切替を進めるなど、顧客ニーズや社会的テーマに対応する為の商品ラインアップを充実させました。しかしながら、電化の攻勢、需要の鈍化の影響を受け、国内の販売は減少する結果となりました。一方、海外ではアジア諸国での販売が持ち直したものの、国内の売上高減少を吸収するまでには至らず、厨房機器全体の売上高は30,113百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(給湯機器部門)

国内では業界初となる28号の大能力ふる給湯器「ユッコUFV A28シリーズ」を新発売し、システム端末商品においては除菌イオン技術を搭載した「ミストサウナ機能」付浴室暖房乾燥機を投入しており、いずれも好評を得ております。しかし、ふる給湯器をはじめ給湯暖房機などの熱源機は販売単価低下の影響を受け、低調な売上結果となりました。一方、海外ではアメリカにおいて瞬間式給湯器の成長が著しく、中国でも堅調に推移し、給湯機器全体の売上高は40,579百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(空調機器部門)

国内ではガスファンヒーターにおいてデザイン性に優れたインテリア感覚の「除菌イオン機能」付タイプの新規投入をいたしました。また、GHP（ガス冷暖房システム）の販売が国内および韓国で拡大した効果もあり、空調機器全体の売上高は8,211百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(業用機器部門)

国内において昨年増加した業務用大型オープン調理器の販売が減少した影響などにより、業用機器全体の売上高は2,997百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(その他の部門)

国内において各種部材販売の増加とガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加した結果、売上高は11,066百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内では、顧客ニーズや社会的テーマに対応する為の商品ラインアップを充実させるなど高付加価値商品の効果もありましたが、激しい市場獲得競争の中で販売数量は減少し、その結果売上高は72,210百万円（前年同期比0.9%減）となりました。損益面では販売価格の低下、原材料価格の高騰、および新製品投資に関わる金型償却費の増加などの要因もあり、営業利益は1,852百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(アジア)

韓国および台湾で、厨房機器と給湯機器を中心として販売が順調に推移し、また韓国においてはガス冷暖房システムが伸長したため、売上高は17,635百万円(前年同期比12.0%増)となりました。損益面では、特に韓国において、市場競争が激しく利益確保に厳しい中、新製品の投入により利益の向上に努めて改善し、営業損失は542百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいて瞬間式給湯器の販売が前連結会計期間に引き続き順調に拡大し、売上高は10,301百万円(前年同期比12.8%増)となりました。しかしながら前中間連結会計期間において非常に好調であったオーストラリアにおいて減益となった事を反映し、営業利益は1,263百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(注)所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による2,718百万円の支出、投資活動による7,754百万円の支出および財務活動による4,065百万円の収入から、前連結会計年度末に比べて6,149百万円(18.7%)減少し、26,813百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べて1,492百万円(36.7%)減少したものの、売上債権の純増減額が839百万円の減少(前中間期は1,129百万円の増加)であり、また法人税等の支払額が前中間期に比べて2,240百万円(47.4%)減少しました。これらの結果、営業活動による資金の支出は2,718百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,825百万円(40.2%)減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7,754百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,669百万円(27.4%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が677百万円(前年同期比16.3%)増加したこと、また有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出が854百万円(前年同期比35.1%)増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,065百万円となり、前中間連結会計期間に比べて195百万円(5.0%)増加しました。これは主に、在外子会社における長短借入金の純増減による資金の調達額が480百万円(前年同期比12.0%)減少したものの、当中間連結会計期間には自己株式の売却があり、その収入が1,284百万円であったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器...テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器...湯沸器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器...ファンヒーター、赤外線ストーブ、FF式温風暖房機、GHP(ガス冷暖房システム)等

業用機器...業務用炊飯器、業務用焼物器等

その他...衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

機器別	金額(百万円)	前年同期比(%)
厨房機器	29,599	97.9
給湯機器	35,785	101.0
空調機器	7,929	87.2
業用機器	1,276	91.6
その他	5,866	119.1
計	80,457	99.2

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

機器別	金額(百万円)	前年同期比(%)
厨房機器	1,691	134.0
給湯機器	6,542	99.3
空調機器	1,003	220.2
業用機器	1,724	103.7
その他	5,127	113.3
計	16,088	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

機器別	金額(百万円)	前年同期比(%)
厨房機器	30,113	98.4
給湯機器	40,579	101.7
空調機器	8,211	104.5
業用機器	2,997	94.2
その他	11,066	112.7
計	92,968	101.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、熱機器総合メーカーとして「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂ける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で696名にのぼり、これは総従業員の10.1%となっております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,299百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

（厨房機器関係）

内炎式バーナー搭載の「EGトップ」ビルトインコンロの2005年度モデルとして、業界初のフレームレスガラストップを採用した高級シンプルデザイン（前面アルミフェイス、ブルーランプ表示）、100V電源の良さを生かした安全機能（鍋無し検知機能、感震機能、音声ガイド等）や便利機能（ハイタッチ点火、全口調理タイマー、後ろコンロ自動炊飯等）を搭載して発売し、今年度のグッドデザイン賞を受賞しました。また、乾電池駆動電動パルプタイプや従来型ビルトインEGトップコンロでも高級デザイン、安全機能（音声ガイド）および高機能（オートグリル）を追求した商品を発売し、加えてグリル付2口のEGトップビルトインコンロで、安心機能を充実した「セイフル」タイプを発売しました。さらに、テーブルタイプのEGトップコンロもデザインを一新しました。

環境対応としては、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に適合したコンロバーナーとグリルバーナーを搭載し、かつ全ての2口、3口コンロに調理油過熱防止装置を1個以上装着した商品を発売しました。

引き出しタイプの食器洗い乾燥機では、既築の台所への後付け設置が容易なキャビネット一体型を発売し、さらなるサイレント化、洗浄力アップ、節水性向上による環境への配慮等を図った新シリーズを開発中であり、さらに海外への輸出においてもラインアップ機種を増やし順調に伸びております。

また、焦げ風味炊飯ができるセラミック釜にも対応した炊飯器や、業務用調理機器においても各種の新製品を開発中があります。

海外向け製品では、国内で好評の内炎バーナーをはじめ、炎が回転する等、新しいタイプのバーナーを組み込んだガスコンロも開発し、アルミやセラミックスのトッププレートを使用したドロップインコンロも開発しました。

（給湯機器関係）

主力商品であります家庭用ふる給湯器では、省資源・軽量化を図り、新デザインのリモコンを採用した新製品「UF-A」シリーズ全27型式を発売しました。「快適なお湯ライフ」を実現するため、業界初の給湯能力28号タイプも同時に発売しました。新デザインのリモコンは、すっきりとしたデザイン性と1機能1ボタンの使いやすさを両立させ、音声ガイドなど従来からの便利機能に加えて、台所からお風呂の沸かし直しができる機能を追加しました。

温水を使った床暖房や浴室暖房乾燥機の普及が進む中、給湯暖房用熱源機の分野では省資源・軽量化を図り、熱効率も改善したコンパクト型給湯暖房機の新製品「RVD-A」シリーズを開発しました。当該機種は待機時の消費電力を従来機種の約50%へ大幅削減するなど環境に配慮した設計となっています。

地球環境に配慮し、CO₂削減のために従来機種より大幅に熱効率を向上させたコンデンシング機器の普及促進を図るため、コンデンシング給湯暖房機に価格を抑えた商品のラインナップを追加しました。

また、2003年に発売したコンデンシング給湯暖房機は、そのコンパクト性と性能が評価され社団法人日本ガス協会の「技術大賞」を受賞しました。

給湯器では、販売が好調な北米、オーストラリア向けに本体デザインを新しくした屋外式と屋内FF式の24号給湯器を開発しました。また、国内の業務用および海外の家庭用に大能力の32号の給湯器を開発しています。

さらに中国向けでは、その市場に合わせたコンビボイラー（給湯暖房機）を製造開始し、新規に市場開拓をすると共に、業務用分野へ進出するために大能力の24号屋内FE式の給湯器を生産開始しました。

国内の業務用給湯分野におきましては、50号給湯器の拡販をするためにポンプ制御ユニットや連結スタンド等のオプション品を開発しました。

温水端末機器では、一般家庭の浴室でサウナ効果を楽しめる「ミストサウナ」機能のついた壁掛け式浴室暖房乾燥機を開発しました。この商品には空気中に浮遊するカビ菌に効果がある「除菌イオン」機能を搭載しました。また、コンパクトタイプでは業界初のミストサウナ機能と24時間換気機能、さらには除菌イオン機能を搭載した天井埋込型の浴室暖房乾燥機を現在開発しております。

（空調機器関係）

主力商品であるガスファンヒーターでは、インテリア感覚のデザインを取り入れた新製品を発売しました。この商品は、新たにスイング機能や見栄えの良い光るサインなども採用し、スマートな操作性を実現しております。また、パワフルでスピーディな快適暖房はもちろんのこと、お部屋の空気環境を快適にする機能として、空気中に浮遊するカビ菌に効果のある除菌イオン機能も継続して搭載しています。この商品を含め全11型式を発売しました。

海外市場向けのガスファンヒーターとして、アメリカ向けに空気清浄機能と除菌イオン機能を搭載した新製品を開発しました。

FF式暖房機の分野では、環境に配慮した省エネ商品を順次開発しており、今年度内に全ての商品を省エネ法適合商品に切り替えます。

その他の海外向け暖房機分野については、オセアニアおよびアメリカ向けに、炎の見え方にこだわった本格的な暖炉型FF暖房機を開発しています。

なお、当中間連結会計期間の特許・実用新案出願件数は136件、登録件数は145件、平成17年9月30日現在の特許権・実用新案権所有件数は2,722件であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通2丁目24番地3	5,415	9.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	LONDON, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,106	9.41
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町3丁目19	4,002	7.38
内藤 進	名古屋市瑞穂区春山町1-6	2,677	4.93
林 謙治	名古屋市昭和区長池町3丁目19	2,652	4.89
ドイツエバンク アーゲー フラ ンクフルト 常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室	FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,650	4.88
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,878	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,846	3.40
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション 常任代理人 香港上海銀行東京支店	BOSTON, MA, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,378	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,250	2.30
計	-	28,857	53.22

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,846 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,250 千株

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で提出された大量保有報告書により9月23日現在で6,826千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階
保有株券等の数	株式 6,826千株
株券等保有割合	12.59%

なお、当該法人は前事業年度末においては主要株主ではありませんでしたが、当中間会計期間中に主要株主となっており、主要株主の異動については、平成17年8月19日付で臨時報告書を提出しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,082,200	540,822	-
単元未満株式	普通株式 101,963	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	540,822	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	32,300	-	32,300	0.05
計	-	32,300	-	32,300	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,805	2,765	2,780	2,835	2,720	2,665
最低(円)	2,590	2,555	2,700	2,655	2,515	2,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		取締役	常務執行役員 経営企画部長 兼総務部長	内藤 弘康	平成17年11月17日
取締役	常務執行役員 国内総括兼営業本部長	取締役	常務執行役員 生産本部長	成田 常則	平成17年11月17日
取締役	常務執行役員 管理本部長兼監査室長	取締役	常務執行役員 経理部長兼監査室長	宮田 務	平成17年11月17日
取締役		代表取締役社長	営業本部長	山崎 善郎	平成17年11月17日

(注) 当社では執行役員制度を採用しております。なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動及びその役職の異動は、次のとおりであります。

(異動年月日 平成17年11月17日)

氏名	新職名	旧職名
内藤 弘康	社長	常務執行役員 経営企画部長兼総務部長
山崎 善郎		社長 兼営業本部長
成田 常則	常務執行役員 国内総括兼営業本部長	常務執行役員 生産本部長
宮田 務	常務執行役員 管理本部長兼監査室長	常務執行役員 経理部長兼監査室長
長坂 隆	執行役員 生産本部長兼製造部長兼大口工場長	執行役員 生産本部副本部長兼大口工場長兼品質保証部担当兼環境部担当
小杉 将夫	執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼情報システム部長兼物流統括部長	執行役員 情報システム部長兼物流統括部長
小澤 敏典	執行役員 新分野開発部長	執行役員 開発本部長
北川 智彦	執行役員 営業本部副本部長兼東日本営業本部長	執行役員 営業本部副本部長兼中部支社長
近藤 雄二	執行役員 開発本部長兼技術開発部長	開発本部副本部長兼技術開発部長
吉村 定夫	執行役員 品質保証部長兼環境部長	品質保証部長兼環境部長
飯島 正幸	執行役員 東日本営業本部副本部長兼関東支社長	東日本営業本部副本部長
BERNARD GEORGE ERICA	執行役員 リンナイオーストラリア(株)社長	リンナイオーストラリア(株)社長

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	19,199		17,336		20,772	
2. 受取手形及び売掛 金		55,852		58,357		57,933	
3. 有価証券		15,719		15,803		17,601	
4. たな卸資産		27,352		27,607		24,006	
5. 繰延税金資産		2,434		2,561		2,166	
6. その他		1,792		3,388		1,687	
貸倒引当金		297		655		299	
流動資産合計		122,054	62.2	124,400	60.1	123,869	61.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	14,376		14,896		14,353	
(2) 機械装置及び運 搬具	1,2	8,358		8,820		8,580	
(3) 工具器具及び備 品	1	6,364		6,945		6,336	
(4) 土地	2	11,950		11,975		11,768	
(5) 建設仮勘定		1,124	21.4	1,060	43,698	21.1	1,091
2. 無形固定資産		783	0.3	892	0.4	809	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,385		25,919		23,020	
(2) 出資金		428		440		376	
(3) 長期貸付金		30		20		26	
(4) 繰延税金資産		2,380		2,417		2,523	
(5) その他		9,499		9,527		9,543	
貸倒引当金		554	31,170	15.8	417	37,908	18.3
固定資産合計		74,128	37.7	82,498	39.9	77,868	38.6
資産合計		196,183	100.0	206,899	100.0	201,737	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		37,188		37,137		38,284	
2. 短期借入金	2	9,985		12,357		8,213	
3. 未払金		6,308		7,148		7,833	
4. 未払消費税等		196		200		436	
5. 未払法人税等		1,842		1,430		2,253	
6. 賞与引当金		2,297		2,319		1,985	
7. アフターサービス引当金		-		1,160		360	
8. その他		3,097		2,875		3,187	
流動負債合計		60,915	31.0	64,628	31.2	62,555	31.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	5,561		6,367		6,047	
2. 繰延税金負債		126		2		2	
3. 退職給付引当金		3,078		3,036		3,078	
4. 役員退職慰労金引当金		1,696		1,700		1,761	
5. 連結調整勘定		6		-		-	
6. その他		859		1,013		927	
固定負債合計		11,330	5.7	12,120	5.9	11,817	5.9
負債合計		72,245	36.8	76,749	37.1	74,372	36.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,721	1.8	4,286	2.1	4,258	2.1
(資本の部)							
資本金		6,459	3.2	6,459	3.1	6,459	3.2
資本剰余金		8,719	4.4	8,719	4.2	8,719	4.3
利益剰余金		109,911	56.0	109,851	53.1	109,184	54.1
その他有価証券評価差額金		784	0.3	994	0.5	917	0.5
為替換算調整勘定		1,442	0.7	76	0.0	766	0.4
自己株式		4,215	2.1	85	0.0	1,408	0.7
資本合計		120,216	61.2	125,862	60.8	123,106	61.0
負債、少数株主持分及び資本合計		196,183	100.0	206,899	100.0	201,737	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			91,340	100.0		92,968	100.0		202,034	100.0
売上原価			66,891	73.2		68,410	73.6		148,439	73.5
売上総利益			24,449	26.7		24,557	26.4		53,595	26.5
販売費及び一般管理費										
1. 運賃及び荷造費		2,749			2,695			5,999		
2. 広告宣伝費		1,575			1,649			3,556		
3. 販売促進費		2,158			1,495			3,661		
4. アフターサービス費		1,366			1,768			3,053		
5. 貸倒引当金繰入額		32			54			84		
6. 給与及び賞与		5,119			5,922			11,085		
7. 賞与引当金繰入額		794			879			729		
8. 退職給付費用		596			558			1,154		
9. 役員退職慰労金引当金繰入額		51			39			128		
10. 減価償却費		432			460			883		
11. その他		6,044	20,921	22.9	6,405	21,930	23.6	12,434	42,772	21.2
営業利益			3,527	3.8		2,627	2.8		10,822	5.4
営業外収益										
1. 受取利息		159			238			480		
2. 受取配当金		251			89			376		
3. 連結調整勘定償却額		6			-			13		
4. 持分法による投資利益		12			11			17		
5. 為替差益		492			678			914		
6. その他		215	1,138	1.2	235	1,253	1.3	551	2,354	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		285			406			620		
2. 手形売却損		132			126			309		
3. その他		3	421	0.4	0	534	0.6	11	941	0.5
経常利益			4,245	4.6		3,346	3.6		12,235	6.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			110			-		
2. 投資有価証券売却益		1			437			4		
3. 受入補償金		40			-			40		
4. その他		0	42	0.0	26	575	0.6	1	46	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	152		72		362				
2. 減損損失		-		27		-				
3. 投資有価証券評価 損		-		37		18				
4. ゴルフ会員権評価 損		2		-		-				
5. 貸倒引当金繰入額		-		330		262				
6. アフターサービス 引当金繰入額		-		800		360				
7. 退職給付制度部分 終了に伴う退職給 付費用		30		-		30				
8. その他		31	217	0.2	76	1,344	1.4	139	1,174	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			4.4		2,577	2.8		11,107	5.5	
法人税、住民税及 び事業税		2,110		1,667		4,686				
法人税等調整額		230	1,880	2.0	313	1,354	1.5	197	4,488	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			379	0.4		193	0.2		40	0.0
中間(当期)純利 益			2,568	2.8		1,416	1.5		6,577	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,719		8,719		8,719
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,719		8,719		8,719
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			108,070		109,184		108,070
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,568		1,416		6,577	
2. 在外子会社における 税効果修正額		-		-		63	
3. 在外子会社における 再評価利益剰余金増 加高		-	2,568	-	1,416	61	6,702
利益剰余金減少高							
1. 配当金		650		697		1,354	
2. 役員賞与		46		2		46	
3. 自己株式処分差損		-		45		-	
4. 自己株式消却額		-		-		4,156	
5. 子会社の連結範囲か らの除外による減少 高		27		-		27	
6. その他		3	727	3	749	3	5,589
利益剰余金中間期末 (期末)残高			109,911		109,851		109,184

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,069	2,577	11,107
減価償却費		3,172	3,442	7,016
連結調整勘定償却額		6	-	13
賞与引当金の増加額		334	334	22
退職給付引当金等の 減少額()		1,339	109	1,277
前払年金費用の減少 額(又は増加額 ())		1,369	257	1,403
受取利息及び受取配 当金		411	328	857
支払利息		285	406	620
持分法による投資利 益		12	11	17
固定資産除却損		152	72	362
売上債権の減少額 (又は増加額())		1,129	839	2,441
たな卸資産の増加額 ()		4,228	3,116	654
仕入債務の増加額 (又は減少額())		740	1,578	189
未払消費税等の減少 額()		312	240	77
役員賞与の支払額		49	3	49
その他		1,132	2,313	655
小計		22	285	15,989
利息及び配当金の受 取額		421	412	771
利息の支払額		256	354	600
法人税等の支払額		4,731	2,490	6,937
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		4,543	2,718	9,223

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に による支出		3,303	3,082	7,560
定期預金等の払戻に による収入		3,720	3,290	7,740
有価証券の売却によ る収入		-	1,099	99
有形固定資産の取得 による支出		4,151	4,829	7,990
有形固定資産の売却 による収入		12	225	612
無形固定資産の取得 による支出		163	184	230
投資有価証券の取得 による支出		4,734	5,052	9,111
投資有価証券の売却 による収入		2,300	664	3,639
その他		234	112	90
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,085	7,754	12,890
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		3,989	4,475	1,879
長期借入金の返済に よる支出		-	966	-
自己株式の売却によ る収入		-	1,284	-
配当金の支払額		650	697	1,355
少数株主への配当金 の支払額		14	22	44
その他		545	7	404
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,870	4,065	75
現金及び現金同等物に 係る換算差額		117	257	108
現金及び現金同等物の 減少額()		6,875	6,149	3,482
現金及び現金同等物の 期首残高		36,493	32,962	36,493
連結除外による現金及 び現金同等物の減少額 ()		48	-	48
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	29,569	26,813	32,962

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 アール・ビー・コントロールズ(株) リンナイ精機(株) リンナイネット(株) アール・ジー(株) リンナイオーストラリア(株) リンナイコリア(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリンナイテック北陸(株)は事業活動をリンナイテック中部(株)に統合し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 主要な連結子会社名 アール・ビー・コントロールズ(株) リンナイ精機(株) リンナイネット(株) アール・ジー(株) リンナイオーストラリア(株) リンナイコリア(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 主要な連結子会社名 アール・ビー・コントロールズ(株) リンナイ精機(株) リンナイネット(株) アール・ジー(株) リンナイオーストラリア(株) リンナイコリア(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリンナイテック北陸(株)は事業活動をリンナイテック中部(株)に統合し、重要性がなくなったため、当連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 伯陶リンナイ機器(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) リンナイインドネシア(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 (中間決算日 6月30日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイ코리아(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株) 以上10社 中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 (中間決算日 6月30日) 同左</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイ코리아(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株) 以上10社 連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 製品...原則として先入先出法による原価法により評価しております。 原材料...原則として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>アフターサービス引当金</p> <p>特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。</p> <p>変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。</p> <p>以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>この移行が当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>この返還が当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として16百万円計上しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。</p> <p>変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。</p> <p>以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>この移行が当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>この返還が当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として16百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しておりますが、当中間連結会計期間末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 為替相場変動による損失の可能性のあるもの <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	その他 取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、これを行っております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	その他 同左 消費税等の会計処理 同左	その他 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の減少額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の減少額」は316百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は107百万円あります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,242百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,494百万円
2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 1,433百万円 建物及び構築物 3,743百万円 機械装置及び運搬具 358百万円 土地 2,388百万円 計 7,924百万円	2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 1,732百万円 建物及び構築物 3,965百万円 機械装置及び運搬具 429百万円 土地 2,202百万円 計 8,329百万円	2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 1,629百万円 建物及び構築物 3,358百万円 機械装置及び運搬具 398百万円 土地 2,392百万円 計 7,779百万円
(担保対応債務) 手形割引 5,330百万円 短期借入金 2,707百万円	(担保対応債務) 手形割引 5,316百万円 短期借入金 2,299百万円 長期借入金 419百万円	(担保対応債務) 手形割引 7,646百万円 短期借入金 2,894百万円 長期借入金 391百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ラニー産業(株) 357百万円 リンナイマレーシア(株) 108百万円 リンナイUK(株) 74百万円 計 541百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ラニー産業(株) 409百万円 リンナイマレーシア(株) 69百万円 リンナイUK(株) 76百万円 リンナイシンガポール(株) 6百万円 計 561百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ラニー産業(株) 356百万円 リンナイマレーシア(株) 105百万円 リンナイUK(株) 77百万円 リンナイシンガポール(株) 2百万円 計 541百万円
4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 5,460百万円 受取手形裏書譲渡残高 762百万円	4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 5,334百万円 受取手形裏書譲渡残高 856百万円	4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 7,728百万円 受取手形裏書譲渡残高 1,311百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>2 減損損失</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 69百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 9百万円</p> <p>工具器具及び備品 5百万円</p> <p>土地 26百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>2 減損損失</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
石川県七尾市	遊休資産	土地	24											
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 19,199百万円</p> <p>有価証券勘定 15,719百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,845百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,504百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 29,569百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 17,336百万円</p> <p>有価証券勘定 15,803百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,120百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,206百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 26,813百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 20,772百万円</p> <p>有価証券勘定 17,601百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,210百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,201百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 32,962百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>122</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>507</td> <td>278</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>214</td> <td>144</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958</td> <td>545</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	236	122	113	工具器具及び備品	507	278	229	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	144	69	合計	958	545	413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>301</td> <td>190</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>413</td> <td>228</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>214</td> <td>188</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> <td>607</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	301	190	110	工具器具及び備品	413	228	184	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	188	25	合計	928	607	320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214</td> <td>107</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>472</td> <td>279</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>214</td> <td>166</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901</td> <td>553</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	107	106	工具器具及び備品	472	279	193	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	166	47	合計	901	553	347
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	236	122	113																																																											
工具器具及び備品	507	278	229																																																											
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	144	69																																																											
合計	958	545	413																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	301	190	110																																																											
工具器具及び備品	413	228	184																																																											
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	188	25																																																											
合計	928	607	320																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	214	107	106																																																											
工具器具及び備品	472	279	193																																																											
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	166	47																																																											
合計	901	553	347																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413百万円</td> </tr> </table>	1年内	193百万円	1年超	219百万円	合計	413百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table>	1年内	158百万円	1年超	162百万円	合計	320百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347百万円</td> </tr> </table>	1年内	187百万円	1年超	160百万円	合計	347百万円																																										
1年内	193百万円																																																													
1年超	219百万円																																																													
合計	413百万円																																																													
1年内	158百万円																																																													
1年超	162百万円																																																													
合計	320百万円																																																													
1年内	187百万円																																																													
1年超	160百万円																																																													
合計	347百万円																																																													
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	211百万円																																																
支払リース料	104百万円																																																													
減価償却費相当額	104百万円																																																													
支払リース料	129百万円																																																													
減価償却費相当額	129百万円																																																													
支払リース料	211百万円																																																													
減価償却費相当額	211百万円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,334	3,635	1,301
(2) 債券	13,358	13,337	20
(3) その他	79	113	34
合計	15,771	17,086	1,315

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,852
非上場外国債券	6
マネー・マネージメント・ファンド等	14,214

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,339	4,559	2,220
(2) 債券	20,173	19,616	556
(3) その他	3,003	2,999	4
合計	25,516	27,175	1,659

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について21百万円(その他有価証券で時価のある株式21百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,889
マネー・マネージメント・ファンド等	10,597

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,372	4,097	1,724
(2) 債券	16,123	15,905	218
(3) その他	79	119	40
合計	18,574	20,121	1,547

（注） 当連結会計年度において、有価証券について18百万円（その他有価証券で時価のある株式18百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,881
非上場外国債券	-
マネー・マネージメント・ファンド等	16,599

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,787	14,731	8,821	91,340	-	91,340
(2) セグメント間の内部売上高	5,063	1,012	306	6,382	(6,382)	-
計	72,851	15,743	9,128	97,723	(6,382)	91,340
営業費用	70,113	16,518	7,532	94,165	(6,352)	87,813
営業利益又は営業損失()	2,737	774	1,595	3,558	(30)	3,527

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,257	16,713	9,997	92,968	-	92,968
(2) セグメント間の内部売上高	5,953	921	303	7,178	(7,178)	-
計	72,210	17,635	10,301	100,147	(7,178)	92,968
営業費用	70,358	18,177	9,037	97,573	(7,232)	90,340
営業利益又は営業損失()	1,852	542	1,263	2,574	53	2,627

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,956	35,414	17,663	202,034	-	202,034
(2) セグメント間の内部売上高	10,832	2,170	358	13,360	(13,360)	-
計	159,788	37,584	18,022	215,395	(13,360)	202,034
営業費用	152,233	37,027	15,339	204,599	(13,387)	191,212
営業利益	7,555	557	2,683	10,796	26	10,822

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,257	9,333	26,590
連結売上高（百万円）	-	-	91,340
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.8	10.2	29.1

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,087	10,821	29,908
連結売上高（百万円）	-	-	92,968
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.5	11.6	32.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	40,524	18,552	59,076
連結売上高（百万円）	-	-	202,034
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.1	9.2	29.2

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 2,218円26銭 1株当たり中間純利益 47円38銭	1株当たり純資産額 2,322円88銭 1株当たり中間純利益 26円24銭	1株当たり純資産額 2,292円99銭 1株当たり当期純利益 121円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,568	1,416	6,577
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	2
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(2)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,568	1,416	6,575
期中平均株式数（株）	54,195,726	53,971,345	54,116,642

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,080		1,531		816	
2. 受取手形		12,724		12,046		15,990	
3. 売掛金		25,930		26,899		25,921	
4. 有価証券		14,918		15,522		17,321	
5. たな卸資産		18,437		16,392		15,090	
6. その他		2,334		4,107		2,058	
貸倒引当金		55		51		59	
流動資産合計		75,370	55.7	76,448	55.4	77,139	55.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	7,635		7,643		7,546	
(2) 機械及び装置	1	4,202		4,171		4,300	
(3) 工具器具及び備品	1	4,120		4,603		3,936	
(4) 土地		6,570		6,542		6,570	
(5) その他	1	320		379		314	
有形固定資産合計		22,849		23,341		22,668	
2. 無形固定資産		516		510		533	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,012		23,478		23,701	
(2) その他		15,008		14,389		14,718	
貸倒引当金		507		86		293	
投資その他の資産 合計		36,513		37,781		38,127	
固定資産合計		59,879	44.2	61,634	44.6	61,329	44.3
資産合計		135,249	100.0	138,082	100.0	138,469	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		25,393		24,835		26,568	
2. 未払金		4,460		4,333		5,010	
3. 未払法人税等		1,018		883		1,395	
4. 賞与引当金		1,617		1,615		1,367	
5. アフターサービス 引当金		-		1,160		360	
6. その他	5	1,230		1,211		1,628	
流動負債合計		33,720	24.9	34,038	24.7	36,330	26.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,620		1,702		1,666	
2. 役員退職慰労金引 当金		1,620		1,613		1,694	
3. その他		207		245		219	
固定負債合計		3,448	2.5	3,562	2.6	3,579	2.6
負債合計		37,169	27.4	37,600	27.2	39,910	28.8
(資本の部)							
資本金		6,459	4.7	6,459	4.7	6,459	4.7
資本剰余金							
資本準備金		8,719		8,719		8,719	
資本剰余金合計		8,719	6.4	8,719	6.3	8,719	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,614		1,614		1,614	
2. 任意積立金		77,400		80,400		77,400	
3. 中間(当期)未処分 利益		7,358		2,388		4,879	
利益剰余金合計		86,373	63.8	84,403	61.1	83,894	60.6
その他有価証券評価 差額金		743	0.5	985	0.7	893	0.6
自己株式		4,215	3.1	85	0.1	1,408	1.0
資本合計		98,080	72.5	100,481	72.8	98,558	71.2
負債・資本合計		135,249	100.0	138,082	100.0	138,469	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			69,244	100.0		68,205	100.0		151,414	100.0
売上原価			54,524	78.7		54,155	79.4		119,722	79.1
売上総利益			14,720	21.2		14,050	20.6		31,691	20.9
販売費及び一般管理 費			12,705	18.3		13,013	19.1		26,203	17.3
営業利益			2,014	2.9		1,037	1.5		5,487	3.6
営業外収益	1		921	1.3		1,210	1.8		1,761	1.2
営業外費用			38	0.0		34	0.1		80	0.1
経常利益			2,896	4.1		2,213	3.2		7,168	4.7
特別利益	2		103	0.1		538	0.8		101	0.1
特別損失	3,4		207	0.2		905	1.3		794	0.5
税引前中間(当期) 純利益			2,792	4.0		1,846	2.7		6,475	4.3
法人税、住民税及 び事業税		1,165			906			2,524		
法人税等調整額		136	1,029	1.4	312	594	0.9	194	2,329	1.5
中間(当期)純利 益			1,763	2.5		1,252	1.8		4,145	2.7
前期繰越利益			5,595			1,181			5,595	
自己株式処分差損			-			45			-	
自己株式消却額			-			-			4,156	
中間配当額			-			-			704	
中間(当期)未処分 利益			7,358			2,388			4,879	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当期末において必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。</p> <p>変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。</p> <p>以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>この移行が当中間会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>この返還が当中間会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として14百万円計上しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。</p> <p>変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。</p> <p>以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>この移行が当期の損益に与えている影響額は、特別損失として14百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>この返還が当期の損益に与えている影響額は、特別損失として14百万円計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。	(5) 役員退職慰労金引当金 同左	(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性のあるもの (3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 (5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 35,527百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 37,619百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,732百万円
2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っておりま す。 リンナイ코리아(株) 借入債務 7,081百万円 リンナイタイ(株) 借入債務 110百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 108百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 332百万円 リンナイUK(株) 借入債務 74百万円 アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 3,719百万円 (株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,079百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 873百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,081百万円 <hr/> 合計 14,461百万円	2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っておりま す。 リンナイ코리아(株) 借入債務 8,194百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 69百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 516百万円 リンナイUK(株) 借入債務 76百万円 アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 3,866百万円 (株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,022百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 814百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,346百万円 <hr/> 合計 15,905百万円	2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っておりま す。 リンナイ코리아(株) 借入債務 7,461百万円 リンナイタイ(株) 借入債務 84百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 105百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 513百万円 リンナイUK(株) 借入債務 77百万円 アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,518百万円 (株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,128百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 860百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,297百万円 <hr/> 合計 16,045百万円
3 輸出手形割引残高 129百万円	3 輸出手形割引残高 24百万円	3 輸出手形割引残高 88百万円
4 受取手形裏書譲渡残高 122百万円 当社では、支払手形の発行に代え、(株) UFJビジネスファイナンスに当社宛の 手形を発行依頼し、当該手形を支払先に 裏書譲渡致しております。 受取手形裏書譲渡残高122百万円は、 この残高であります。	4 受取手形裏書譲渡残高 同左	4 受取手形裏書譲渡残高 130百万円 当社では、支払手形の発行に代え、(株) UFJビジネスファイナンスに当社宛の 手形を発行依頼し、当該手形を支払先に 裏書譲渡致しております。 受取手形裏書譲渡残高130百万円は、 この残高であります。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 64百万円</p> <p>有価証券利息 34百万円</p> <p>受取配当金 495百万円</p> <p>為替差益 97百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 69百万円</p> <p>有価証券利息 95百万円</p> <p>受取配当金 729百万円</p> <p>為替差益 74百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 125百万円</p> <p>有価証券利息 133百万円</p> <p>受取配当金 931百万円</p> <p>為替差益 53百万円</p>												
<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 97百万円</p>	<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 437百万円</p>	<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 97百万円</p> <p>投資有価証券売却益 3百万円</p>												
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 147百万円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 56百万円</p> <p>減損損失 27百万円</p> <p>アフターサービス引当金繰入額 800百万円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 327百万円</p> <p>アフターサービス引当金繰入額 360百万円</p>												
<p>4 減損損失</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2	<p>4 減損損失</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
石川県七尾市	遊休資産	土地	24											
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2											
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,981百万円</p> <p>無形固定資産 74百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,175百万円</p> <p>無形固定資産 87 百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,581百万円</p> <p>無形固定資産 158百万円</p>												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	401	233	167	無形固定資産(ソフトウェア)	214	144	69	合計	615	378	237	1年内	129百万円	1年超	107百万円	合計	237百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	339	206	132	無形固定資産(ソフトウェア)	214	188	25	合計	553	395	157	1年内	85百万円	1年超	72百万円	合計	157百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	375	240	134	無形固定資産(ソフトウェア)	214	166	47	合計	589	407	182	1年内	112百万円	1年超	70百万円	合計	182百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	401	233	167																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	214	144	69																																																																													
合計	615	378	237																																																																													
1年内	129百万円																																																																															
1年超	107百万円																																																																															
合計	237百万円																																																																															
支払リース料	68百万円																																																																															
減価償却費相当額	68百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	339	206	132																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	214	188	25																																																																													
合計	553	395	157																																																																													
1年内	85百万円																																																																															
1年超	72百万円																																																																															
合計	157百万円																																																																															
支払リース料	67百万円																																																																															
減価償却費相当額	67百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	375	240	134																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	214	166	47																																																																													
合計	589	407	182																																																																													
1年内	112百万円																																																																															
1年超	70百万円																																																																															
合計	182百万円																																																																															
支払リース料	135百万円																																																																															
減価償却費相当額	135百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,809円79銭 1株当たり中間純利益 32円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,854円45銭 1株当たり中間純利益 23円21銭 同左	1株当たり純資産額 1,835円81銭 1株当たり当期純利益 76円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,763	1,252	4,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,763	1,252	4,145
期中平均株式数(株)	54,195,726	53,971,345	54,116,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 758百万円

(2) 1株当たりの金額 14円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要なに応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。